総括質疑

３月定例会では、６人の議員が会派を代表して令和６年度予算に対する総括質疑を行いました。

総括質疑とは、本会議で市長（執行機関）に対し、一般会計予算、特別会計予算および公営企業会計予算について総括的に疑義を問うことをいいます。

予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、３つの常任委員会で所管ごとに、より具体的な審査を行っています。

令和６年度予算に対する市長の見解について

志政会　越水　崇史

Q 一般会計は379億7300万円で、３年連続で過去最大規模となっている。また、特別会計、公営企業会計いずれも過去最大規模となるが、これを踏まえた上で、市長の見解を伺う。

A【市長】将来にわたり市民が安全に、また、安心して暮らせるまちづくりを進めていくためには、財政構造、とりわけ歳入構造の強化が不可欠であり、税財源の涵養、地域経済の活性化などへ投資が重要である。

しかし、令和６年度の予算編成に当たっては、資材価格の高騰、人件費の上昇など普通建設事業費や物件費が増大している中で、市税をはじめとする歳入は景気回復による効果をいまだ十分に得られていない厳しい財政状況となった。そのような中で効果的な投資を行う上では好機を捉えることが重要であり、刻一刻と変化している本市の環境変化を踏まえ、施策推進と財政健全化とのバランスに苦慮しつつも、限られた財源を最大限に活用して、本市の未来を志向したところである。

財政調整基金残高は大きく減少することとなったが、行政サービス水準の維持とともに、必要な施策の推進により、市民に安心して、また、希望を持って暮らしてもらえる予算となったと考えている。

施政方針並びに予算編成大綱について

いせはら未来会議　安藤　玄一

Q 生成AIの導入について、職員にはどういった使用方針で使ってもらい、生産性向上のためのスキル向上へどのような指導を行っていくのか伺う。

また、より生産性向上に寄与すると思われるChatGPT-4、ChatGPTsなどは今後使うのか伺う。

A【総務部長】本格的な人口減少社会を迎え、労働力人口が減少していく中においては効率的に業務を遂行する必要があり、生成AIの活用は生産性向上に向けた有効な手段の一つであると認識している。そのためセキュリティーに十分注意した上で、文章の作成や事業の企画立案などのアイデア出しなどに積極的に活用していきたいと考えている。また、多くの職員が有効に活用できるように定期的に利用方法の事例紹介やアンケートを行うなどスキルアップにつなげていきたいと考えている。

生成AIに限らず、デジタル技術は日々進歩しており、ChatGPT-4やChatGPTsなど、より生産性が向上する技術が誕生しているので、今後も情報収集に努め、より効果的な技術の活用に努めていく。

令和６年度施政方針並びに予算編成大綱について

公明党　今野　康敏

Q 今後、書かない窓口、行かない窓口、スマートシティの実現、また、サイバーシティ対策の強化などの自治体DXを推進していくためには、最新の高度な専門知識を兼ね備えた人材が必要となる。そのような人材を若手職員中心に庁内で育成していくことに加え、民間から登用すべきと考えるが、見解を伺う。

A【総務部長】DXを推進していく上では、それぞれの役割に応じたデジタル技術に関する知識やスキルが必要となる。そのため、現在、改定作業を進めている伊勢原市人材育成基本方針において、デジタル人材の育成について位置づけ、検討を進めていくこととしている。

また、デジタル人材の育成は一朝一夕に行えるものではなく、時間を要することから、デジタルの知識、スキルを備える外部人材の活用がデジタル人材を確保するための有効な手段であると認識している。外部人材の活用については、神奈川県および県内市町村で構成するワーキングに参加するなど、活用方法の調査研究を進めており、また、DXに関するアドバイザー派遣事業など、国の支援策の活用も検討しながら自治体DXの推進体制の構築に向けて取り組んでいく。

令和６年度予算に対する市長の見解について

進風会　山田　昌紀

Q 昨年末の国の調査では、本市の将来人口推計が上振れする予測が出ている。この機を逃すことなく、子育て、福祉施策をはじめインフラ整備等、戦略的に進めていかなければならないと考えるが、市長の考えを伺う。

A【市長】先日国が公表した人口動態統計の速報値では、出生数が過去最低になるなど、人口の減り幅が拡大しており、本市としても決して楽観視できる状況ではない。

しかし、これから本市は、都市基盤の整備、交通網の進展などで大きく変わろうとしている。この機を逃すことなく、将来世代に明るい希望を持ってもらい、今後のまちの成長へつなげるために、将来に向けた投資を果敢に取り組んでいく。

また、子育て環境づくりや福祉施策、災害対策なども市民の安全安心につながる大事な施策となるため、市民生活に寄り添いながら着実に進めていく。

市長の施政方針について

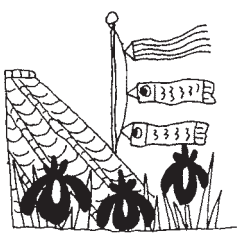
日本共産党　川添　康大

Q 伊勢原駅北口再開発と田中笠窪線の整備事業について、これだけ多額の税金が使われる大型開発事業の投資において、具体的な推計等を行っていないのかを聞く。

A【都市部長】伊勢原駅北口市街地再開発事業に係る現段階の事業費は、基本計画レベルの概算の経費であり、投資効果の具体的な数値は算出していない。

なお、事業の実施に当たっては、事前評価において、再開発ビルの建設や住居、店舗の入居など、想定できる直接的な効果額を算出することが必要となるため、事業計画の作成を進める中で具体的に検討していきたいと考えている。

【土木部長】都市計画道路田中笠窪線の整備については、直接的に税財源の涵養を図る取り組みではないことから、投資効果の具体的な数字としては捉えていない。



市長の施政方針並びに予算編成大綱について

庶民　岸　圭介

Q 子育て施策でうまくいっている部分があり、今までも市民にアピールをしてきたとのことだが、子育て施策へのアピールとして、予算の中にどのように現れているかなかなか見えてこない。小学校に上がると、フリースクールが充実している他県へ引越しをする子育て世代もおり、市外から子育て世代を引っ張り込むアピールができてないと思わざるを得ない。

子育て世代に限って他市にアピールできるものを打ち出してもらいたいと考えるが見解を伺う。

A【市長】なかなか難しい質問であるので、これから検討していく。

令和６年度各会計予算総括表

会計名		予算額	対前年度伸率（%）
一般会計		379億7,300万円	7.5
特別会計	国民健康保険事業	96億5,800万円	0.0
	用地取得事業	1億2,200万円	0.0
	介護保険事業	82億9,100万円	3.1
	後期高齢者医療事業	18億1,900万円	12.4
公営企業会計	公共下水道事業	61億3,100万円	−3.8

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。会議録は、図書館、市役所１階市政情報コーナーなどでご覧いただけます。（発行時期は議会事務局までご確認ください）